

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第63期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本アビオニクス株式会社
【英訳名】	Nippon Avionics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 秋津 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目1番5号
【電話番号】	東京(03)5436-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部長 山後 宏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目1番5号
【電話番号】	東京(03)5436-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部長 山後 宏幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	28,392	26,556	29,127	27,565	25,754
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	555	215	139	531	90
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,668	157	183	1,886	823
包括利益 (百万円)	-	-	183	1,724	822
純資産額 (百万円)	7,149	7,306	7,123	5,398	6,075
総資産額 (百万円)	31,035	29,307	32,751	28,014	28,632
1株当たり純資産額 (円)	224.65	230.24	223.75	162.73	133.64
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 () (円)	59.03	5.59	6.50	66.78	29.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	4.67	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	24.9	21.7	19.3	21.2
自己資本利益率 (%)	-	2.2	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	28.47	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	2,040	1,077	52	1,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	417	895	625	428	331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,105	3,299	1,000	1,574	2,270
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,590	2,435	3,888	1,830	2,461
従業員数 (人)	1,299	1,322	1,305	1,297	1,044

(注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)抜きの価格で表示しております。

2. 平成23年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

3. 平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高 (百万円)	21,923	20,724	24,266	23,002	23,905
経常利益又は 経常損失 (百万円) ()	43	336	869	500	290
当期純利益又 は当期純損失 (百万円) ()	1,090	252	564	2,528	1,203
資本金 (百万円)	5,145	5,145	5,145	5,145	5,895
発行済株式総数 (千株)	29,100	29,100	29,100	29,100	30,600
純資産額 (百万円)	7,260	7,512	8,076	5,712	6,008
総資産額 (百万円)	29,769	28,274	31,194	25,955	27,974
1株当たり純資 産額 (円)	228.58	237.52	257.50	173.85	131.26
1株当たり配当 額(内1株当た り中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額 (円) ()	38.59	8.93	19.97	89.46	42.60
潜在株式調整後 1株当たり当期 (円) 純利益金額	-	7.47	17.16	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	26.6	25.9	22.0	21.5
自己資本利益率 (%)	-	3.4	7.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	17.81	7.41	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	715	721	713	766	766

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの価格で表示しております。

2. 第59期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年4月	日本電気株式会社と米国ヒューズ・エアクラフト・カンパニーの合併会社として、東京都千代田区丸の内に資本金3億60百万円で、防衛用及び一般産業用電子機器並びにこれらに使用される部品の製造、販売、保守、修理等を営業目的とし、日本アビオニクス株式会社の商号をもって設立
昭和36年11月	横浜市瀬谷区に現横浜事業所を開設
昭和39年6月	大阪営業所（現西日本支店）を開設
昭和40年11月	本店を東京都港区西新橋一丁目15番1号に移転
昭和44年4月	横浜事業所本館を新設
昭和45年4月	創立10周年を迎え、横浜事業所本館を増設
昭和45年11月	資本金を8億27百万円に増資
昭和46年4月	横浜事業所第3工場を新設
昭和50年8月	名古屋出張所（現中部支店）を開設
昭和51年4月	当社の全額出資によりアルス株式会社（現日本アビオニクス販売株式会社）を設立（現連結子会社）
昭和54年4月	当社の全額出資により山梨アビオニクス株式会社を設立（現連結子会社）
昭和55年4月	創立20周年を迎え、社名を日本アビオニクス株式会社に変更
昭和58年6月	資本金を10億円に増資
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部に上場し、資本金を36億40百万円に増資
平成元年4月	府中営業所（現府中支店）を開設
平成元年9月	当社の全額出資により福島アビオニクス株式会社を設立（現連結子会社）
平成元年12月	資本金を67億69百万円に増資
平成6年7月	本店を東京都港区西新橋三丁目20番1号に移転
平成10年4月	横浜事業所環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得
平成14年10月	製造管理・生産管理システム事業及び移動体通信ソフトウェア事業を株式会社NEC情報システムズに営業譲渡
平成15年3月	資本金を87億69百万円に増資
平成15年4月	神奈川県高座郡寒川町に相模事業所を開設
平成16年8月	資本金を51億45百万円に減資
平成18年6月	日本電気株式会社からNEC三栄株式会社の全株式を譲受
平成18年8月	本店を東京都品川区西五反田八丁目1番5号に移転
平成20年4月	赤外線事業を会社分割により、NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社（NEC三栄株式会社を商号変更）に承継
平成22年5月	相模事業所を横浜市都筑区に移転し、新横浜事業所と名称を変更
平成22年9月	熊谷営業所を開設
平成24年9月	資本金を58億95百万円に増資
平成24年10月	NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社4社により構成され、情報システム、電子機器、プリント配線板の製造、販売を主な事業内容としております。当社企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

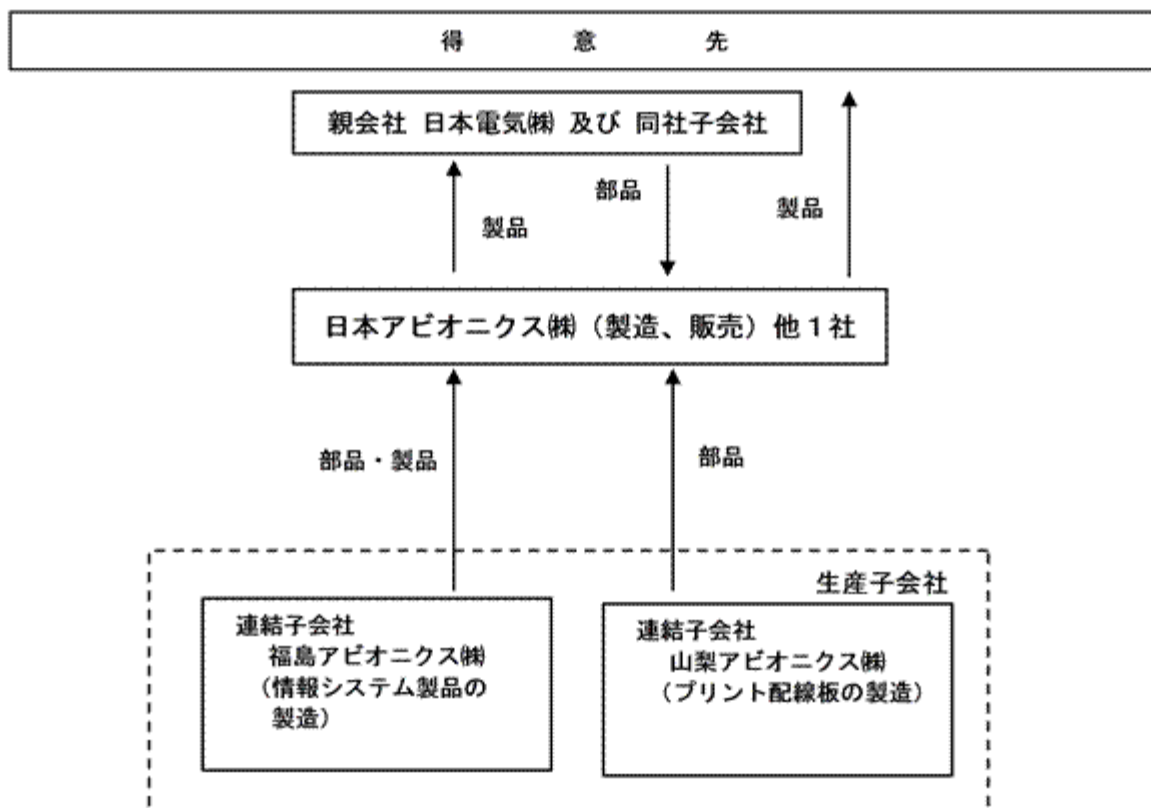
なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

部門	事業内容	主要な会社
情報システム	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス㈱、 福島アビオニクス㈱
電子機器	接合機器、 赤外線機器、 工業計測機器、 情報福祉機器	当社
プリント配線板	プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス㈱

当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社企業グループ製品の販売とともに、当社企業グループが使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	50.23	当社の一部製品の販売等

(注) 日本電気株式会社は有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山梨アビオニクス㈱	山梨県南アルプス市	450	プリント配線板の製造	100	当社が使用する一部部品の購入等、当社からの資金援助、建物の賃貸借、役員の兼任等...有
福島アビオニクス㈱	福島県郡山市	450	情報システム製品の製造	100	当社が使用する一部部品の購入等、当社からの資金援助、建物の賃貸借、役員の兼任等...有
その他2社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は特定子会社であります。

3. 当社は、平成24年10月1日付でNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。

4. 日本アビオニクス販売は、平成25年1月31日開催の株主総会で解散を決議し、現在清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム	533
電子機器	168
プリント配線板	197
報告セグメント計	898
全社(共通)	146
合計	1,044

- (注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 特別転進支援施策の実施等により前連結会計年度末と比較して253名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
766	45.2	20.0	5,980

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム	441
電子機器	160
プリント配線板	19
報告セグメント計	620
全社(共通)	146
合計	766

- (注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。
 2. 従業員の平均年間給与は、時間外手当等諸手当及び賞与が含まれております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

日本アビオニクス労働組合は昭和39年10月に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は366人であります。当組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的には円高や欧州をはじめとする海外経済が低調に推移したことに伴い輸出が減少するとともに民間設備投資や個人消費が伸び悩むなど厳しい状況で推移しました。しかし、年度後半に政権交代に伴う円安へのシフトや新たな経済対策への期待感から株価が上昇するなど景気の改善の動きが見られました。

当社企業グループを取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン等の携帯情報端末は堅調に推移したものの、薄型テレビが大幅に減少し、民間設備投資等の抑制が続くなど低調な動きとなりました。

このような状況の中で当社企業グループは、売上高が増加しなくとも利益が出る体質となるべく、映像機器等の不採算の民需製品を収束するとともに意思決定の迅速化や重複部門の集約のため組織構造のスリム化、すなわちN E C A v i o 赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併するとともに営業部門と事業部門を一体化して間接部門の集約化を実施しました。さらに、売上規模に見合った人員体制とすべく特別転進支援施策により188名の人員を削減しました。

これら施策の結果、多額の特別損失を計上するため、日本電気株式会社を引受先とする第2種優先株式を発行し15億円を調達し自己資本の充実に努めました。

当期の連結業績につきましては、売上高が映像機器の収束等により前年同期比6.6%減の257億54百万円となりましたが、損益に関しましては、事業構造改革の効果により営業利益が2億5百万円(前年同期比5億86百万円改善)、経常利益が90百万円(前年同期比6億21百万円改善)と黒字になりました。これに不動産売却に伴う特別利益1億46百万円、事業構造改革等に伴う特別損失15億82百万円をそれぞれ計上した結果、税金等調整前当期純損失が13億45百万円(前年同期比3百万円悪化)となりましたが、臨時特例企業税の返還、法人税等調整額の減少による改善により、8億23百万円(前年同期比10億63百万円改善)の当期純損失となりました。

多額の損失を計上した状況に鑑み、当期の剰余金の配当につきましては、まことに遺憾ながら、無配とさせていただきます。

セグメントの状況は、次のとおりです。

当連結会計年度より報告セグメントの区分等を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前年同期比較についても、変更後のセグメント区分等により組み替えた数値で表示しております。

情報システム

情報システムについては、表示・音響関連装置等が減少しましたが、指揮・統制関連装置が堅調だったため全体では売上高は増加しました。セグメント利益は、費用削減に努めたものの宇宙分野における新規開発アイテムの大幅な原価悪化を吸収しきれず減少いたしました。

この部門の当連結会計年度の売上高は149億66百万円(前年同期比5.4%増)であります。

セグメント利益は、前年同期比2億64百万円悪化の5億21百万円であります。

電子機器

電子機器については、接合機器が民間設備投資の抑制により、赤外線・計測機器が価格競争の激化に伴う価格の下落と輸出が低調であったことにより、映像機器がその収束により、それぞれ減少したため、売上高は大幅に減少しました。セグメント損益は、前年同期に比較すると大幅に改善されたものの、事業構造改革の効果が下期に限定されたことや売上の減少等により損失となりました。

この部門の当連結会計年度の売上高は70億92百万円(前年同期比24.1%減)であります。

セグメント損失は、前年同期比7億11百万円改善の3億88百万円であります。

プリント配線板

プリント配線板については、半導体検査装置市場の低迷等により売上高は減少しました。セグメント利益は、売上高の減少による影響はあったものの費用削減に努めた結果、改善しました。

この部門の当連結会計年度の売上高は36億95百万円(前年同期比8.0%減)であります。

セグメント利益は、前年同期比1億39百万円改善の72百万円であります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、24億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は、19億66百万円となりました。これは主に減価償却費を計上したものの、税金等調整前当期純損失の計上、退職給付引当金の減少及び売上債権の増加によるものであります。

前連結会計年度比では、棚卸資産の減少額の減少等により19億14百万円減少しております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果獲得した資金は、3億31百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出があったものの、固定資産の売却による収入によるものであります。

前連結会計年度比では、固定資産の売却による収入があったこと等により7億60百万円収入が増加しております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は、22億70百万円となりました。これは主に借入金を借り入れたこと及び新株の発行による収入によるものであります。

前連結会計年度比では、借入金の借入れ実施による増加及び新株の発行による収入等により38億45百万円収入が増加しております。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加し、101億58百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの「生産、受注及び販売の状況」を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)		前年同期比(%)
	生産高(百万円)	前年同期比(%)	
情報システム	14,990	105.5	105.5
電子機器	6,955	75.0	75.0
プリント配線板	3,677	91.8	91.8
計	25,623	93.2	93.2

(注) 消費税等抜きの販売価格によって表示しております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
情報システム	15,210	114.8	9,127	102.8
電子機器	6,074	70.5	627	38.1
プリント配線板	3,900	97.1	742	138.1
計	25,185	97.3	10,496	94.9

(注) 消費税等抜きの販売価格によって表示しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報システム	14,966	105.4
電子機器	7,092	75.9
プリント配線板	3,695	92.0
計	25,754	93.4

(注) 1. 消費税等抜きの価格によって表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本電気株	5,763	20.9	8,095	31.4
防衛省	5,266	19.1	2,829	11.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策により円安となることで輸出の増加が見込まれることと消費マインドに回復の兆しが見られることなどから、景気は緩やかな回復傾向となるものと予想されます。

このような状況の中で、当社企業グループは、事業構造改革により築いた利益体質を基盤にしてマーケティング力やマネジメント力、製品開発力等の強化により市場創造型企業への転換を目指してまいります。

情報システム事業は当社企業グループの基盤事業として安定した収益を確保できるよう当社独自技術の確立やプロジェクトマネジメント力等を強化します。

接合機器は、超音波接合や高周波誘導加熱といった当社にない技術を有する日本ヒューチャ株式会社を子会社化したことにより、従来の技術では難しかった自動車市場や食品市場での売上を拡大するとともに両社の技術を組み合わせることで新たな市場を開拓してまいります。

赤外線機器は、国内の既存市場が伸び悩む中、マーケティング力を強化し、新市場の開拓、新製品の開発を推進するとともにグローバル展開に向けたアライアンスを強化、推進します。

以上の諸施策により、収益力を向上させ、剰余金の欠損の早期解消と復配を目指して全社一丸となって邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社企業グループの事業等に関するリスクすべてを網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 官公庁の需要動向等による影響について

当社企業グループの主要セグメントのうち、情報システムについては、防衛・宇宙等の官公庁向けであるため、官公庁の需要動向に影響されます。特に中期防衛力整備計画の規模及び内容は、当社の防衛関連製品に中期的に影響を及ぼす可能性があります。官公庁の需要動向等に想定を超える変化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 日本電気株式会社との関係

日本電気株式会社は当社の親会社でありますとともに、主要な販売相手先であります。当社企業グループは、日本電気グループの一員として情報システム製品においては独自の技術力により防衛関連製品に関して連携をとっております。一方、民需製品においては独自の事業展開を行っております。当社企業グループでは、独自の事業展開をさらに積極的に推進することに努めておりますが、日本電気株式会社の事業展開方針の変更によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 従業員等による不法行為、違法行為について

当社企業グループは、企業倫理の確立並びに法令、定款及び社内規程の遵守の確保を目的として制定した「A v i oグループ企業行動憲章」及び「A v i oグループ行動規範」の徹底、教育等により従業員等のコンプライアンス意識向上を図っております。しかしながら、これらにより従業員等による業務上の不法行為、違法行為の発生の可能性がなくなるものではありません。従業員等による不法行為、違法行為が発生し、第三者に対する損害賠償責任、営業停止・取引停止等を受けた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社企業グループが事業を展開するエレクトロニクス業界において競争が激化しており、特に民需製品は激しい価格競争にさらされております。当社企業グループではコストダウンを進めるとともに、高付加価値新製品の継続的な投入により市場競争力の維持・向上に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新への対応について

エレクトロニクス業界は、技術の急速な進歩とそれに伴いユーザーのニーズやウォンツも急速に変化しております。当社企業グループではユーザーのニーズやウォンツに対応し、競争力を維持・向上して事業を成長していくために意欲的な新製品開発を継続して実施しております。しかしながら、当社企業グループの努力を上回る速度での技術革新、ユーザーのニーズやウォンツの変化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 品質管理等について

当社企業グループは、厳格な品質管理の下に製品を製造しておりますが、製品に欠陥が生じないという保証は無く、欠陥の発生によりリコールの対象となる可能性や製造物責任を負う可能性は否定できません。製造物責任についてはPL保険に加入しているものの、状況によっては当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害がないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社企業グループの知的財産権を無視した類似製品の出現、当社企業グループの認識していない知的財産権の存在あるいは成立によって当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの結果、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社企業グループは、事業遂行の過程で入手する多数の個人情報や機密情報の流出防止には細心の注意を払って管理しておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、社会的信用の低下や、その対応に要する多額の費用負担が、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境問題について

当社企業グループは、環境方針を定めてグループ全体での環境保全活動を推進しております。特に、一部に環境負荷の高い事業もあることから、生産拠点を中心に様々な環境規制に従って厳格な管理を実施しております。しかしながら、今後より一層の環境規制の強化が実施された場合、規制に対する対応等により生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響について

当社企業グループでは、大規模地震等の自然災害、新型インフルエンザの流行等に備え事業継続計画（BCP）を策定し、安全確保・安否確認、事業の早期復旧、経営データの他地域へのバックアップ等の対策を進めております。しかしながら自然災害等による生産拠点の直接被害の他、原材料購入先・外注先の被害や流通網・供給網の混乱による操業の中断、生産・出荷の遅延等が発生する可能性があります。さらに復旧対応のための費用支出等により、当社企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) たな卸資産等の処分について

当社企業グループは、設計、資材調達から生産・出荷までのプロセス改善活動によりリードタイムの短縮等に努めております。しかしながら、情報システム製品については長期にわたる製品ライフサイクルによる保守部品等の在庫、民需製品については需要動向の急激な変化等による在庫が発生することが想定されます。その場合には、たな卸資産等の評価損や処分により当社企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金の調達について

当社が締結している借入金契約の一部には、財務上の特約が付されているものもあり、抵触した場合には、当社企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産について

当社企業グループが現在計上している繰延税金資産は、繰越欠損金及び将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退や経営成績の悪化などの事象により、当社企業グループが現在計上している繰延税金資産の全額又は一部について回収可能性が低いと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより、当社企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務について

当社企業グループの年金資産の市場価値や運用利回りの変動、将来の予想退職給付債務の計算の根拠となる数理計算上の前提の変更、また将来の年金制度や会計基準の変更があった場合、当社企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約締結先	内容	契約発効日	契約期限
Lockheed Martin Corporation (米国)	情報表示装置等の製造に関する技術	平成22年12月14日	平成32年8月31日

(注) 上記については、ロイヤリティとして正味販売価格に対する一定率を支払うこととなっております。

(2) 当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として当社の子会社であるNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年7月27日に合併契約を締結いたしました。当該契約の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合関係等)」に記載のとおりであります。

(3) 当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、日本ヒューチャア株式会社と株式譲渡契約書を締結し、日本ヒューチャア株式会社による株式分割 (新設分割) により日本ヒューチャア株式会社の一部資産を除いた全事業を承継する新設会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。当該契約の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術をもとに、新しい価値を創造することを目指し、先端技術分野での基礎研究、応用研究をはじめとして、事業運営に直結した新技術、新製品の開発を行っております。現在の研究開発活動は主に情報システム、電子機器及びプリント配線板の技術部門により進めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、6億67百万円であります。

(1) 搭載用マルチチャンネル高速A/D、D/A変換モジュールの研究

艦船等に搭載された電子機器ではレーダや水中音響信号処理の分野において、デジタル信号のソフトウェア処理が行われております。この際、センサからの信号はアナログ信号であるため、アナログ - デジタル (A/D) 変換、デジタル - アナログ (D/A) 変換の機能が必須となります。

本研究では、このA/D変換とD/A変換を組合せ、かつ、同時に複数のセンサの情報を取り込めるよう多チャンネル対応で高速変換が行えるモジュールの実現を目指しております。研究は複数のフェーズに分割し今回は基本方式の調査研究を実施いたしました。これにより、多チャンネルに対応するための時分割処理や高速化の方式を実現する要素技術を獲得いたしました。

(2) 変位制御パルスヒート電源「TCW - DP100」の開発

近年、スマートフォンに代表される携帯端末機器市場が急速に拡大し、使用される電子部品の小型化、高性能化が一層加速しています。これに伴い生産現場からは高品質の部品実装や極細ワイヤ接続の要求が増加してきました。このような市場環境の中、高品質な接合要求に対応し、ヒータチップ（こて先）の温度と位置（高さ）の制御機能を合わせ持った変位制御パルスヒート電源「TCW - DP100」を開発いたしました。

本製品は、変位制御分解能1μmでフィードバック制御することにより、ヒータチップの沈込量の制御を行い、はんだの均一な溶け込み量を実現しました。また、多様化するアプリケーションに対応するために多彩な温度プロファイル機能を実現し、さらに温度、変位に関するモニタリング機能を搭載するなど、生産現場における品質管理要求に対応した製品といたしました。

(3) 超解像処理機能搭載サーモグラフィ「InfReC R300SRシリーズ」の開発

近年、サーモグラフィ市場は、低価格と高性能・高精細化の要求が高まっています。この低価格と高性能・高精細化の相反する市場要求に応え、競争優位性を確保するため、高精細化のための技術である超解像処理技術を、限られたCPU処理能力で実現するアルゴリズムとその実用化開発を行いました。

サーモグラフィの高精細化をハードウェアで実現する場合、多画素センサとセンサ上に対象物を結像する大きなレンズが必要となり、装置のサイズが大きく高価格となります。

このたび採用した超解像処理技術は、日本電気株式会社中央研究所の開発した要素技術で、連続する複数枚のフレームを参照して高度な演算を行い、映像のぼやけやちらつき（ノイズ）を抑えながら、被写体が本来持つ緻密さを、解像度を高めながら復元する技術です。超解像処理技術にはハイスpek的なCPUやメモリによる膨大な処理が必要でしたが、本研究開発によって演算の最適化による処理時間の短縮を実現し、従来は困難だったカメラへの搭載を可能といたしました。

この技術を実用化したことにより「InfReC R300SRシリーズ」の熱画像の画素数を従来比の4倍に向上させ、空間分解能を高めることができ、高精細と低価格の両立を実現いたしました。

(4) CFRPコア入り多層プリント配線板の開発

人工衛星やロケット等の宇宙機器に搭載されるプリント配線板は、宇宙環境独特の熱的衝撃と高真空下で求められる高信頼性に加え、軽量化と高い放熱性が求められております。

このような要求に応えるために、宇宙・防衛用途に最適な低熱膨張特性を有するプリント配線板「CFRPコア入り多層プリント配線板」の開発及び製品化を行いました。

この開発では、長年にわたり培われた弊社の高度な宇宙向け基板製造技術ノウハウと「DiLECT?」技術との融合を図ることで製品実現が可能となりました。

従来製品で一般に使用されている金属系コア材に対し、より軽量で熱伝導性に優れたCFRPコアを用いることにより、高い放熱性と軽量化を果たしながら、同時に高密度実装性を向上させて、大型セラミック部品や高電圧部品の安定した動作と接合信頼性を一層高めることができました。

今後、宇宙環境を想定した信頼性を有する事を背景に、更に地上機器等への幅広い応用が期待できます。

(注1) CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plasticsの略称です。

(注2) 「DiLECT?」は三菱電機株式会社の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し、286億32百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ16億21百万円増加し、198億58百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、87億73百万円となりました。これは主に土地売却に伴うものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億74百万円減少し、131億54百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、94億1百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加し、101億58百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加し、60億75百万円となりました。これは主に当期純損失を計上したものの、新株の発行による収入等によるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント改善し、21.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、売上が映像機器の収束等により前年同期比6.6%減の257億54百万円となりましたが、損益に関しましては、事業構造改革の効果により営業利益が2億5百万円(前年同期比5億86百万円改善)、経常利益が90百万円(前年同期比6億21百万円改善)と黒字になりました。これに不動産売却に伴う特別利益1億46百万円、事業構造改革等に伴う特別損失15億82百万円をそれぞれ計上した結果、税金等調整前当期純損失が13億45百万円(前年同期比3百万円悪化)となりましたが、臨時特例企業税の返還、法人税等調整額の減少による改善により、8億23百万円(前年同期比10億63百万円改善)の当期純損失となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純損失の計上により、19億66百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の売却による収入により、3億31百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株の発行による収入により、22億70百万円の資金の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、24億61百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 連結キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 今後の方針について

日本政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策により円安となることで輸出の増加が見込まれることと消費マインドに回復の兆しが見られることなどから、景気は緩やかな回復傾向となるものと予想されます。

このような状況の中で、当社企業グループは、事業構造改革により築いた利益体質を基盤にしてマーケティング力やマネジメント力、製品開発力等の強化により市場創造型企業への転換を目指してまいります。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社企業グループでは、グループ全体で4億73百万円の設備投資を行い、その主なものは情報システム製品用生産設備の増強等であります。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループの当連結会計年度末における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		
横浜事業所 (神奈川県横浜市瀬谷区)	情報システム 他	生産設備 その他設備	402	28	128	3,289 (27,048)	3,848	486
新横浜事業所 (神奈川県横浜市都筑区)	電子機器	生産設備	38	5	33	- (-)	77	72
本社 (東京都品川区)	電子機器他	その他設備	12	0	13	- (-)	25	182
西日本支店他 (大阪府大阪市淀川区他)	電子機器他	その他設備	5	-	1	- (-)	7	26

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		
山梨アビオニクス㈱	山梨県 南アルプス 市	プリント配 線板	生産設備	746	310	33	412 (33,901)	1,503	178
福島アビオニクス㈱	福島県 郡山市	情報システ ム	生産設備	327	174	16	302 (27,522)	820	92

(注) 1. 帳簿価額は建設仮勘定を除いており、消費税等抜きの金額であります。

2. 福島アビオニクス株式会社は、当連結会計年度において土地の一部譲渡を実施しております。当該譲渡の概要につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	電子機器他	本社ビル(賃借)	142
新横浜事業所 (神奈川県横浜市都筑区)	電子機器	事業所建物(賃借)	52

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

(1) 提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 横浜事業所 新横浜事業所	神奈川県 横浜市 瀬谷区他	情報システ ム他	生産設備	324	-	自己資金	平成25年4 月	平成26年3 月	-

(注) 消費税等抜きの価格で表示しております。

(2) 国内会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
福島アビオニクス(株) 他	福島県郡 山市他	情報システ ム他	生産設備	237	-	自己資金	平成25年4 月	平成26年3 月	-

(注) 消費税等抜きの価格で表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
第1種優先株式	4,000,000
第2種優先株式	1,500,000
計	80,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、それぞれ普通株式76,000,000株、第1種優先株式4,000,000株、第2種優先株式1,500,000株であり、合計は81,500,000株となりますが、発行可能株式総数は、80,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,300,000	28,300,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
第1種優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等があります。)	800,000	800,000	非上場	単元株式数 1,000株 (注) 1、2、3
第2種優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等があります。)	1,500,000	1,500,000	非上場	本株式は単元株制度を採用しておりません。 (注) 4、5、6
計	30,600,000	30,600,000	-	-

(注)

1. 第1種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の特質は以下のとおりであります。

(1) 当会社普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

修正の基準：下記修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における終値の平均値

修正の頻度：毎年4月1日

(3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

取得価額の下限：113円

取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限：

7,079,646株(平成25年3月31日現在における第1種優先株式の発行済株式総数800,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の25.0%)

(4) 当社の決定により第1種優先株式の全部の取得を可能とする条項が設定されております。

2. 第1種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

取決めはありません。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

取決めはありません。

(3)当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者との間の取決めの内容

取決めはありません。

(4)その他投資者の保護を図るため必要な事項

取決めはありません。

3. 第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)議決権

後記(2)に定める第1種優先株主は、株主総会において議決権を有さない。

(2)優先配当金

優先配当金

当社は、定款に定める利益配当を行うときは、各決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式を有する株主（以下、「第1種優先株主」という。）又は第1種優先株式の登録質権者（以下、「第1種優先登録株式質権者」という。）に対し、各決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された当会社普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）又は普通株式の登録質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき以下の定めに従い算出される利益配当金（以下、「第1種優先株式配当金」という。）を支払うものとする。ただし、当該事業年度において下記に定める第1種優先株式中間配当金を支払ったときは、当該第1種優先株式中間配当金を控除した額とする。

優先配当金の額

第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額とする。第1種優先株式配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が金20円を超える場合は20円とする。

第1種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.0%)

「日本円TIBOR」とは、平成15年10月1日（配当起算日）及びそれ以降の毎年4月1日（以下第1種優先株式配当算出基準日という。）現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート（6ヶ月物）として全国銀行協会によって公表される数値とし、当該算式においては、次の第1種優先株式配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、第1種優先株式配当算出基準日が銀行休業日の場合は、直前営業日を第1種優先株式配当算出基準日とする。第1種優先株式配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））を日本円TIBORに代えて用いるものとする。

優先中間配当金の額

1株あたりの優先中間配当金の額は、第1種優先株式配当金の2分の1又は1株につき10円の低い方を上限として決定する金額とする。

当社は、定款に定める中間配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき第1種優先株式配当金の2分の1又は1株につき10円の低い方を上限として決定する金額（以下、「第1種優先株式中間配当金」という。）を支払う。

非累積条項

ある事業年度において第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式配当金の一部又は全部が支払われないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

(3)残余財産の分配

当社が残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し1株につき1,000円を普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立って金銭により支払い、これ以外の残余財産の分配は行わない。

(4)株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利

当社は、第1種優先株式の併合もしくは分割、株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。また、当社は、第1種優先株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5)取得請求権

第1種優先株主は、平成18年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの間（以下、「取得請求可能期間」という。）において、繰越利益剰余金の当期末残高から、当会社に当該取得請求がなされた事業年度において、当社が下記(6)及び(7)において定める取得条項による取得又は任意買入をすでに行ったか、行う決定を行った分の第1種優先株式の価額の合計額を控除した金額を限度として第1種優先株式の全部又は一部を取得請求することができる。ただし、前記限度額を超えて第1種優先株主から取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。当社は、第1種優先株式を取得するのと引き換えに第1種優先株式1株につき1,000円に第1種優先株式配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数（初日及び取得日を含む。）で日割計算した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を加算した額の金銭を交付するものとする。

(6)取得条項

当社は、平成18年4月1日以降、法令の定めに従い、第1種優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。当社は、第1種優先株式を取得するのと引き換えに第1種優先株式1株につき1,000円に第1種優先株式配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数（初日及び取得日を含む。）で日割計算した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を加算した額の金銭を交付するものとする。ただし、当該事業年度において第1種優先株式中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(7)消却

当社は、法令の定めに従い、第1種優先株式を買い入れ、これを当該買入価額により消却することができる。

(8)普通株式の交付と引き換えに第1種優先株式の取得を請求する権利

第1種優先株主は、平成22年4月1日以降いつでも次の転換価額等の条件で、当社に対して、普通株式の交付と引き換えに取得を請求（以下、「第1種転換請求」という。）することができる。

当初転換価額

当初転換価額は、平成22年4月1日における普通株式の時価とする。当該時価が113円（以下、「第1種下限転換価額」という。）を下回る場合には、当初転換価額はかかる下限転換価額とする。ただし、下記に規定の転換価額の調整の要因が平成22年4月1日までに発生した場合には、かかる下限転換価額について下記 の規定に準じて同様な調整をするものとする。

上記「時価」とは、平成22年4月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

転換価額の修正

転換価額は、平成23年4月1日以降毎年4月1日（以下、「第1種転換価額修正日」という。）における普通株式の時価に修正するものとする。当該時価が上記 の規定の第1種下限転換価額を下回る場合には修正後転換価額はかかる下限転換価額とする。ただし、転換価額が転換価額修正日までに、下記 により調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、各転換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

転換価額の調整

第1種優先株式発行後、時価を下回る金額で新たに普通株式を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の場合には、転換価額を以下に定める算式により調整するものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。

取得と引き換えに交付すべき普通株式数

第1種優先株式の取得と引き換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引き換えに} \quad \text{第1種優先株主が転換請求のために提出した第1種優先株式} \\ \text{交付すべき普通株式数} \quad = \quad \text{の払込金額総額} \\ \text{転換価額}$$

発行株式数算出にあたって1株未満の端株が生じたときは、これを切り捨て、金銭による調整を行わない。

(9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしております。

(10) 議決権を有さないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

4. 第2種優先株式（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の特質は以下のとおりであります。

(1) 当会社普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

修正の基準：下記修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における終値の平均値

修正の頻度：平成30年以降毎年10月1日

(3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

取得価額の下限：69円

取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限：

21,739,130株（平成25年3月31日現在における第2種優先株式の発行済株式総数1,500,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の76.8%）

(4) 当社の決定により第2種優先株式の全部の取得を可能とする条項が設定されております。

5. 第2種優先株式（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

取決めはありません。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

取決めはありません。

(3) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者との間の取決めの内容

取決めはありません。

(4) その他投資者の保護を図るため必要な事項

取決めはありません。

6. 第2種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 議決権

後記(2) に定める第2種優先株主は、株主総会において議決権を有さない。

(2) 優先配当金

優先配当金

当会社は、定款に定める期末配当を行うときは、毎事業年度末日の株主名簿に記録された第2種優先株式を有する株主（以下、「第2種優先株主」という。）又は第2種優先株式の登録株式質権者（以下、「第2種優先登録株式質権者」という。）に対し、毎事業年度末日の株主名簿に記録された当会社普通株式を有する株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき以下の定めに従い算出される剰余金（以下、「第2種優先株式配当金」という。）を金銭により配当する。ただし、当該事業年度において下記 に定める第2種優先株式中間配当金を支払ったときは、当該第2種優先株式中間配当金を控除した額とする。

優先配当金の額

第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額とする。第2種優先株式配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が金20円を超える場合は20円とする。

第2種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.25%)

「日本円TIBOR」とは、平成24年10月1日(配当起算日)及びそれ以降の毎年10月1日(以下、「第2種優先株式配当算出基準日」という。)現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフワード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値とし、当該計算式においては、次の第2種優先株式配当算出基準日の前日までの毎事業年度について適用される。ただし、第2種優先株式配当算出基準日が銀行休業日の場合は、直前営業日を第2種優先株式配当算出基準日とする。第2種優先株式配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))を日本円TIBORに代えて用いるものとする。なお第2種優先株式の発行日である平成24年9月27日から同年9月30日までは、配当金は支払われないものとする。

優先中間配当金の額

当会社は、定款に定める中間配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき第2種優先株式配当金の2分の1又は1株につき10円の低い方を上限として決定する金額の金銭(以下、「第2種優先株式中間配当金」という。)を支払う。

非累積条項

ある事業年度において第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対し、第2種優先株式配当金の一部又は全部が支払われないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、第2種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

当会社が残余財産を分配するときは、第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対し1株につき1,000円を普通株主又は普通登録株式質権者に先立って金銭により支払い、これ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利

当会社は、第2種優先株式の併合もしくは分割、株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。また、当会社は、第2種優先株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 取得請求権

第2種優先株主は、平成27年7月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの間に当会社に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行った上で、直後に到来する8月31日(当日が銀行休業日の場合は翌営業日とする。以下、「取得請求日」という。)において、当会社の前事業年度の株主資本等変動計算書における繰越利益剰余金の当期末残高の70%から、(i)当会社に当該取得請求がなされた事業年度において、取得請求日までに、当会社の普通株式、第1種優先株式及び第2種優先株式に対してすでに支払われたか、当会社が支払う決定を行った配当金の合計額並びに(ii)当会社に当該取得請求がなされた事業年度において、取得請求日までに、当会社が前記3.(6)に定める取得条項による取得又は任意買入をすでに行なったか、行う決定を行った分の第1種優先株式の価額の合計額及び下記(6)及び(7)において定める取得条項による取得又は任意買入をすでに行なったか、行う決定を行った分の第2種優先株式の価額の合計額を控除した金額を限度として第2種優先株式の全部又は一部を取得請求することができる。ただし、当該限度額を超えて第2種優先株主から取得請求があった場合、取得すべき第2種優先株式は、抽選その他の方法により決定する。当会社は、取得請求日に、第2種優先株式を取得するのと引き換えに第2種優先株式1株につき1,000円に第2種優先株式配当金の額を当該取得請求日の属する事業年度の初日から当該取得請求日までの日数(初日及び取得日を含む。)で日割計算した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。)を加算した額の金銭を交付するものとする。

(6)取得条項

当社は、平成27年7月1日以降、法令の定めに従い、第2種優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。当社は、第2種優先株式を取得するのと引き換えに第2種優先株式1株につき1,000円に第2種優先株式配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数（初日及び取得日を含む。）で日割計算した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を加算した額の金銭を交付するものとする。ただし、当該事業年度において第2種優先株式中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(7)消却

当社は、法令の定めに従い、第2種優先株式を買い入れ、これを当該買入価額により消却することができる。

(8)普通株式の交付と引き換えに第2種優先株式の取得を請求する権利

第2種優先株主は、平成29年10月1日以降いつでも次の転換価額等の条件で、当社に対して、普通株式の交付と引き換えに第2種優先株式の取得を請求（以下、「第2種転換請求」という。）することができる。

当初転換価額

当初転換価額は、平成29年10月1日における普通株式の時価とする。当該時価が69円（以下、「第2種下限転換価額」という。）を下回る場合には、当初転換価額はかかる下限転換価額とする。ただし、下記に規定の転換価額の調整の要因が平成29年10月1日までに発生した場合には、かかる下限転換価額について下記 の規定に準じて同様な調整をするものとする。

上記「時価」とは、平成29年10月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

転換価額の修正

転換価額は、平成30年10月1日以降毎年10月1日（以下、「第2種転換価額修正日」という。）における普通株式の時価に修正するものとする。当該時価が上記 の規定の第2種下限転換価額を下回る場合には修正後転換価額はかかる下限転換価額とする。ただし、転換価額が転換価額修正日までに、下記 により調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、各転換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

転換価額の調整

第2種優先株式発行後、時価を下回る金額で新たに普通株式を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の場合には、転換価額を以下に定める算式により調整するものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。

取得と引き換えに交付すべき普通株式数

第2種優先株式の取得と引き換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引き換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{転換請求に係る第2種優先株式の数に第2種優先株式1株当たりの払込金額相当額を乗じて得られる額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数算出にあたって1株未満の端株が生じたときは、これを切り捨て、金銭による調整を行わない。

(9)会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしております。

(10)議決権を有さないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
権利行使されたものはありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年9月27日 (注)	1,500,000	30,600,000	750	5,895	750	750

(注) 有償第三者割当

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 日本電気株式会社

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	21	40	10	2	2,971	3,050	-
所有株式数 (単元)	-	1,178	370	14,446	150	12	12,058	28,214	86,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.18	1.31	51.20	0.53	0.04	42.74	100.00	-

(注) 自己株式44,297株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に297株をそれぞれ含めて記載しております。

第1種優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	800	-	-	-	800	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

第2種優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数	-	-	-	1,500,000	-	-	-	1,500,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	16,451	53.76
日本アビオニクス従業員持株 会	神奈川県横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	537	1.75
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	441	1.44
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	249	0.81
伊藤 豊	愛知県名古屋市熱田区	220	0.72
住友生命保険(相)	東京都中央区築地七丁目18番24号	218	0.71
松島 敏雄	徳島県小松島市	211	0.69
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	161	0.53
吉川 勝敏	広島県広島市西区	127	0.42
柴 宏	神奈川県川崎市宮前区	118	0.39
計	-	18,733	61.22

なお、所有株主に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	14,151	50.23
日本アビオニクス従業員持株 会	神奈川県横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	537	1.91
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	441	1.57
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	249	0.88
伊藤 豊	愛知県名古屋市熱田区	220	0.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地七丁目18番24号	218	0.77
松島 敏雄	徳島県小松島市	211	0.75
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	161	0.57
吉川 勝敏	広島県広島市西区	127	0.45
柴 宏	神奈川県川崎市宮前区	118	0.42
計	-	16,433	58.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 800,000	-	(注)
	第2種優先株式 1,500,000	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,170,000	28,170	(注)
単元未満株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	30,600,000	-	-
総株主の議決権	-	28,170	-

(注) 内容は、「1. 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本アビオニクス(株)	東京都品川区西五反田八丁目1番5号	44,000	-	44,000	0.14
計	-	44,000	-	44,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,985	214,132
当期間における取得自己株式	858	135,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	44,297	-	45,155	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第4号に該当する優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化を図りながら、各事業年度の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績が事業構造改革の実施により大幅な当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら普通株式配当金及び優先株式配当金ともに無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
最高(円)	244	254	198	148	174
最低(円)	115	118	110	93	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	90	101	105	143	149	174
最低(円)	79	82	93	100	116	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	秋津 勝彦	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 日本電気㈱入社 平成9年7月 同社企画部調査担当部長就任 平成14年7月 同社経営企画部グループマネージャー就任 平成16年4月 同社社会インフラソリューション企画本部長就任 平成24年4月 当社顧問就任 平成24年6月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任)	(注)3	普通株式 3
取締役	執行役員常務	川島 雅幸	昭和26年8月22日生	昭和56年6月 当社入社 平成16年6月 製造装置営業本部長就任 平成19年6月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成22年4月 執行役員常務就任(現任)	(注)3	普通株式 13
取締役	執行役員	関 芳雄	昭和28年6月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 電子デバイス営業本部MLB営業部長就任 平成18年8月 MLB事業部長就任 平成19年6月 執行役員就任(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)3	普通株式 11
取締役	執行役員	露木 満	昭和29年12月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成14年6月 経営企画本部経理部長就任 平成19年1月 製造装置事業部長就任 同年6月 執行役員兼経営企画本部長就任(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)3	普通株式 11
取締役	執行役員	齊藤 幸夫	昭和28年7月30日生	昭和55年4月 日本電気㈱入社 平成17年4月 同社航空宇宙・防衛事業本部電波応用事業部海洋システム部長就任 平成21年4月 当社情報システム事業部長代理就任 同年6月 情報システム事業部長就任 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)3	普通株式 2
取締役	非常勤	西村 知典	昭和29年11月5日生	昭和54年4月 日本電気㈱入社 平成19年4月 同社航空宇宙・防衛事業本部副事業本部長就任 平成20年4月 同社執行役員兼航空宇宙・防衛事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 日本電気㈱執行役員常務就任(現任)	(注)3	普通株式 -

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	延岡 健太郎	昭和34年3月15日生	昭和56年4月 マツダ㈱入社 平成6年4月 神戸大学経済経営研究所助教授就任 平成11年6月 同大学経済経営研究所教授就任 平成20年5月 一橋大学イノベーション研究センター教授就任(現任) 平成24年4月 同大学イノベーション研究センター センター長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	普通株式 -
監査役	常勤	清水 敏夫	昭和28年9月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 情報システム営業本部管理部長就任 平成17年4月 情報システム営業本部営業企画部長就任 平成19年6月 情報システム営業本部長代理就任 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)4	普通株式 16
監査役	常勤	鈴木 智雄	昭和33年1月31日生	昭和57年4月 日本電気㈱入社 平成14年7月 同社NECソリューションズ 経理部経理グループマネージャー就任 平成15年10月 同社パーソナルソリューション企画本部経理部長就任 平成20年7月 NEC東芝スペースシステム ㈱統括マネージャー兼事業企画部長就任 平成22年4月 同社統括マネージャー兼経営企画部長就任 平成23年10月 同社経営企画部長就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	普通株式 -
監査役	非常勤	山本 徳男	昭和33年2月24日生	昭和56年4月 日本電気㈱入社 平成15年4月 同社関連企業部マネージャー就任 平成17年4月 同社関連企業部統括マネージャー就任 平成19年6月 同社関連企業部長就任 同年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年4月 日本電気㈱経営企画本部長代理兼経営企画本部関連企業部長就任(現任)	(注)5	普通株式 -
監査役	非常勤	伊藤 茂樹	昭和34年7月30日生	昭和58年4月 日本電気㈱入社 平成16年4月 同社航空宇宙・防衛事業本部 防衛ネットワークセントリック推進本部計画部長就任 平成19年4月 同社航空宇宙・防衛事業本部 防衛ネットワークシステム事業部計画部長就任 平成21年10月 同社航空宇宙・防衛事業本部 宇宙システム事業部長代理就任 平成25年4月 同社宇宙システム事業部長代理兼宇宙・防衛事業推進本部 エグゼクティブエキスパート 同年6月 就任同社宇宙・防衛事業推進本部長(現任) 同年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	普通株式 -
計						普通株式 56

- (注) 1. 取締役西村知典及び延岡健太郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木智雄、山本徳男及び伊藤茂樹の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の第63期定時株主総会終結のときから1年。
4. 平成23年6月29日開催の第61期定時株主総会終結のときから4年。
5. 平成24年6月28日開催の第62期定時株主総会終結のときから4年。
6. 平成25年6月27日開催の第63期定時株主総会終結のときから4年。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者以外の執行役員の役職、氏名は次のとおりであります。

執行役員常務 井川 裕三

執行役員 土川 稔

執行役員 新井 孝男

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

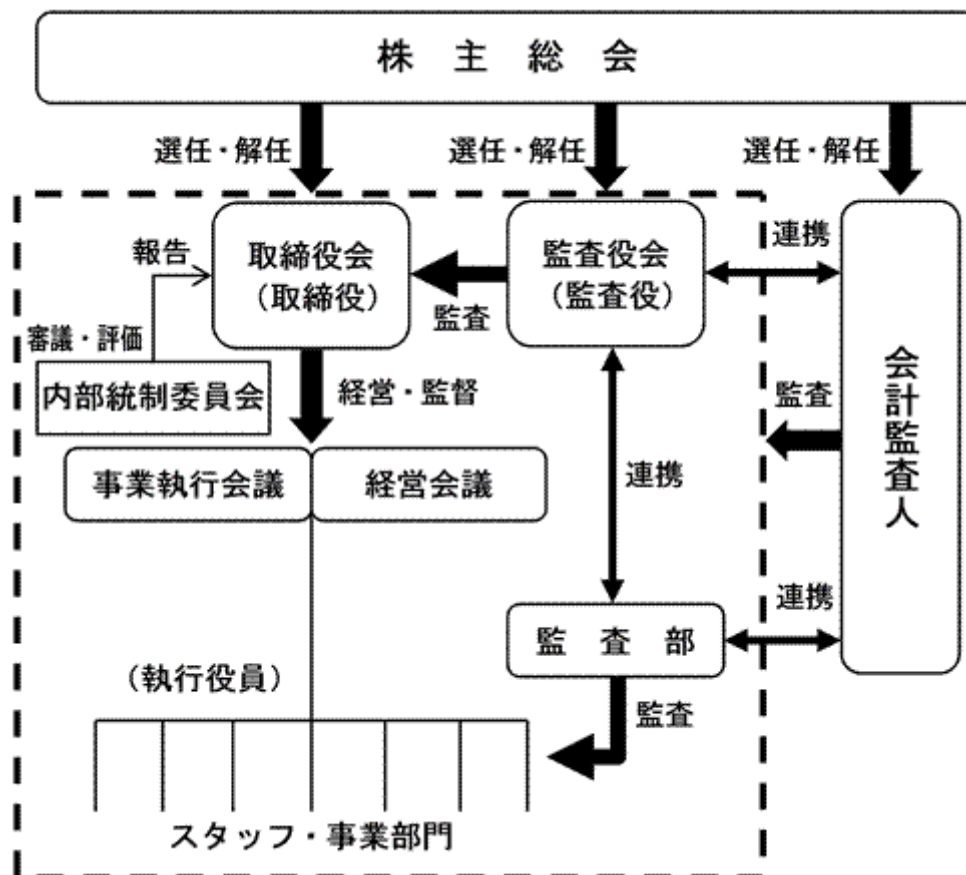
当社企業グループは、コンプライアンス体制を構築し、公正、透明な企業活動を推進することが企業価値を増大させ継続的な事業の発展を可能とすると考え、コーポレート・ガバナンスを重要事項と認識しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. コーポレート・ガバナンス体制の概要及び採用の理由

- ・ 当社は監査役制度を採用し、取締役会、監査役会を設置しております。当社は社外監査役3名を含む監査役4名が出席し、社外取締役2名を含む取締役7名で構成される取締役会において十分討議の上、経営に関する重要な意思決定を行い、その執行は、取締役会で選任された執行役員が行っております。この体制は、執行を行う執行役員に対する取締役会による監督機能、取締役会を含めた執行全般に対する監査役及び監査役会による監査機能によりコーポレートガバナンスが十分機能していると考えているため、採用しております。また、あわせて取締役の任期を1年に短縮し、経営責任の明確化を図るとともに経営環境の変化に迅速に対応することを可能としております。
- ・ 取締役会は、月1回の定期的他必要に応じ随時開催し、取締役会規則で定めた重要な業務執行について審議し、決定し、報告を受けております。監査役会は定期に開催する他、必要に応じ随時開催し、監査役の監査結果について報告し、監査方針、監査計画等を審議し決定しております。
- ・ 取締役会の他にすべての執行役員、幹部社員及び常勤監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会へ付議する重要案件を含め当社企業グループの重要事項の審議が行われ、メンバーへの情報の共有を図っております。また、事業執行会議ではすべての執行役員及び常勤監査役が出席し、予算の進捗状況等について各事業部門が報告を行い、審議を行っております。
- ・ 当社は執行役員制度を導入しており、経営の監督と執行を分離し、経営責任の明確化並びに迅速な意思決定を機動的かつ効率的に行っております。
- ・ 当社はすべての執行役員で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制システムの維持、改善等を行っております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



イ. 内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社における企業倫理の確立並びに法令、定款及び社内規程の遵守の確保を目的とした「A v i oグループ企業行動憲章」及び「A v i oグループ行動規範」を周知徹底し、遵守することを基本方針としており、「A v i oグループ企業行動憲章」及び「A v i oグループ行動規範」の遵守のために全社的な活動を展開し、その実施状況等について監査部が監査を実施し、監査結果について必要に応じ業務改善等を実行しております。
- ・ 内部統制システムの整備に必要な社内規程を整備し、法令及び規程に基づいた適切な業務執行を実施しており

ます。

- ・ 監査役、会計監査人及び監査部は互いに連携を取り、報告、意見交換、情報の共有等により監査の実効性と効率性を高めております。
- ・ 当社企業グループにおいては、子会社への役員派遣、子会社業務運営の重要事項に対する当社経営会議の審議並びに取締役会付議等を行うとともに、業務の適正確保のための体制構築について日常的に指導・支援を行っております。また、当社の親会社である日本電気株式会社についても体制構築について日常的な連携を実施しております。

ウ. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、監査部（6名）を設置し、業務の執行状況についてコンプライアンスを含めて全社的な監査を定期的実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。
- ・ 監査役は取締役会に出席するとともに常勤の監査役がその他重要な会議すべてに出席し、業務の執行状況を監査しております。
- ・ 監査役は、随時監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。また、監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中、期末の監査結果報告を受けるとともに、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。
- ・ 監査役 山本徳男氏及び鈴木智雄氏の両氏は、日本電気株式会社において長年経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

エ. 会計監査の状況

- ・ 会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けました。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 田名部雅文氏及び構康二氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、公認会計士試験合格者等 3名、その他 5名

- ・ 当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。なお、当社は、平成24年6月28日開催の第62期定時株主総会において新日本有限責任監査法人に代えて新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しました。

オ. 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は、西村知典氏及び延岡健太郎氏の2名であります。西村知典氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の執行役員常務であり、当社企業グループの情報システム及び赤外線・計測機器に関し豊富な経験と幅広い知識を有しており、その経験と知識を当社の経営に反映することで当社のコーポレートガバナンス強化に十分貢献していただいていると判断しております。延岡健太郎氏は、一橋大学イノベーション研究センター センター長、教授であり、経営学をはじめ、ものづくりや付加価値を持つ商品開発について長年研究されており、同氏の知識等に基づく経営全般に対する助言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンス強化に十分貢献していただけると判断しております。なお、当社は、延岡健太郎氏を独立役員として指定しております。
- ・ 当社の社外監査役は、鈴木智雄氏、山本徳男氏及び伊藤茂樹氏の3名であります。鈴木智雄氏は、日本電気株式会社において長年経理業務を経験しており、その豊富な経験と経理業務に関する知識を当社の監査役監査の充実に役立てていただいているものと判断しております。山本徳男氏は日本電気株式会社の経営企画本部長代理であり、同社において長年経理業務を経験するとともに同社の関連会社を統括する部門の部長職に長年従事しており、その豊富な経験と幅広い知識を当社の監査役監査の充実に役立てていただいているものと判断しております。伊藤茂樹氏は日本電気株式会社の宇宙・防衛事業推進本部長であり、当社の基盤事業である情報システムに関し豊富な経験と幅広い知識を有しており、その経験等が当社の監査体制に有益であると判断しております。
- ・ 日本電気株式会社は、当社の親会社であり、当社は同社と情報システム製品等の販売の取引関係があります。
- ・ 当社と各社外取締役及び各社外監査役との間には人的関係、その他の利害関係はありません。
- ・ 当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な規準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、人格、見識に優れ、経営に対する十分な経験や知識又は当社事業に対する知見等を持つ方をすることを考慮しております。

- ・当社は、社外役員が果たすべき役割について社外取締役及び社外監査役が独立した立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の決定の場において一般株主の利益のために行動することであると考えております。就任いただいている社外取締役又は社外監査役は、当社事業に対する十分な知識、経営又は財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識等に基づく客観的なご意見、提言等をいただいております。これらのご意見、提言等を当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保されていると考えております。
- ・社外監査役は、監査役会の構成メンバーであり、定期的開催される監査役会において、常勤監査役から社内監査の状況について、会計監査人から会計監査の状況について適宜報告を受け、また意見交換を行っております。

カ. 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役西村知典、延岡健太郎の両氏及び社外監査役山本徳男、伊藤茂樹の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による賠償の限度額は、法令が規定する金額としております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析及び対策を検討しております。
- ・リスク管理の観点から特に重要な案件については、経営会議で事前に十分な審議を行った上で、取締役会に付議しております。
- ・各部門のリスク管理体制の監査は、監査部が行っております。

取締役の員数

- ・当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

- ・当社は、取締役の選任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

- ・中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第1種優先株式及び第2種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

- ・資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59	59	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外役員	23	23	-	-	-	5

(注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第62期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

3. 執行役員兼務取締役には、取締役としての報酬のほかに使用人分給与は支払っておりません。

イ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、役員報酬に関する内規において報酬の基準が決定されており、その範囲内で取締役会の決議により決定しております。
監査役の報酬等については、監査役の協議により、常勤監査役については金額の上限及び下限を設定し、社外監査役(非常勤)については一定の金額の報酬を設定し、決定しております。

株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 銘柄(非上場銘柄)

貸借対照表計上額の合計額 13百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第62期連結会計年度及び第62期事業年度	新日本有限責任監査法人
第63期連結会計年度及び第63期事業年度	有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称 有限責任 あずさ監査法人
退任する監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成24年6月28日（第62期定時株主総会開催予定日）
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成23年6月29日（第61期定時株主総会開催日）
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成24年6月28日開催予定の第62期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見は無い旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	2,461
受取手形及び売掛金	8 10,718	11,461
たな卸資産	1, 2 4,889	1, 2 4,853
繰延税金資産	464	548
その他	336	540
貸倒引当金	2	6
流動資産合計	18,237	19,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,720	4 1,546
機械装置及び運搬具（純額）	4 521	4 526
工具、器具及び備品（純額）	4 342	4 227
土地	3, 4 4,847	3, 4 4,058
建設仮勘定	14	64
有形固定資産合計	5 7,446	5 6,423
無形固定資産		
のれん	102	61
その他	102	64
無形固定資産合計	205	125
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
前払年金費用	1,263	1,032
繰延税金資産	697	1,037
その他	215	213
貸倒引当金	64	72
投資その他の資産合計	2,124	2,224
固定資産合計	9,776	8,773
資産合計	28,014	28,632

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 4,510	8 4,660
短期借入金	4, 7 7,290	4, 7 6,334
未払法人税等	220	32
賞与引当金	585	309
工事損失引当金	2 23	2 41
製品保証引当金	129	60
その他	1,469	1,716
流動負債合計	14,228	13,154
固定負債		
長期借入金	7 2,094	7 3,823
再評価に係る繰延税金負債	3 1,157	3 1,157
退職給付引当金	5,108	4,384
その他	27	35
固定負債合計	8,387	9,401
負債合計	22,615	22,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,895
資本剰余金	-	750
利益剰余金	1,707	2,531
自己株式	11	11
株主資本合計	3,426	4,102
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	3 1,973	3 1,973
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	1,972	1,973
純資産合計	5,398	6,075
負債純資産合計	28,014	28,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	27,565	25,754
売上原価	1, 2 21,127	1, 2 20,168
売上総利益	6,437	5,585
販売費及び一般管理費	3, 4 6,818	3, 4 5,380
営業利益又は営業損失()	380	205
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
為替差益	-	17
助成金収入	3	16
受取手数料	21	20
還付加算金	-	46
その他	17	14
営業外収益合計	43	118
営業外費用		
支払利息	159	134
その他	33	98
営業外費用合計	193	233
経常利益又は経常損失()	531	90
特別利益		
固定資産売却益	-	5 146
特別利益合計	-	146
特別損失		
固定資産除却損	6 2	6 5
減損損失	49	7 113
事業構造改善費用	-	8 1,463
事業整理損	9 758	-
特別損失合計	811	1,582
税金等調整前当期純損失()	1,342	1,345
法人税、住民税及び事業税	343	44
法人税等還付税額	-	143
法人税等調整額	200	423
法人税等合計	544	522
少数株主損益調整前当期純損失()	1,886	823
当期純損失()	1,886	823

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,886	823
その他の包括利益		
土地再評価差額金	164	-
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	1, 2 162	1, 2 1
包括利益	1,724	822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,724	822
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,145	5,145
当期変動額		
新株の発行	-	750
当期変動額合計	-	750
当期末残高	5,145	5,895
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	750
当期変動額合計	-	750
当期末残高	-	750
利益剰余金		
当期首残高	179	1,707
当期変動額		
当期純損失()	1,886	823
当期変動額合計	1,886	823
当期末残高	1,707	2,531
自己株式		
当期首残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
当期首残高	5,313	3,426
当期変動額		
新株の発行	-	1,500
当期純損失()	1,886	823
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,887	676
当期末残高	3,426	4,102

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,809	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	-
当期変動額合計	164	-
当期末残高	1,973	1,973
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	1
当期変動額合計	162	1
当期末残高	1,972	1,973
純資産合計		
当期首残高	7,123	5,398
当期変動額		
新株の発行	-	1,500
当期純損失（ ）	1,886	823
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	1
当期変動額合計	1,725	677
当期末残高	5,398	6,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,342	1,345
減価償却費	733	667
減損損失	49	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	413	723
前払年金費用の増減額(は増加)	169	230
賞与引当金の増減額(は減少)	423	275
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	159	134
固定資産売却損益(は益)	-	146
売上債権の増減額(は増加)	532	745
たな卸資産の増減額(は増加)	2,496	28
仕入債務の増減額(は減少)	153	125
その他	715	362
小計	854	1,576
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	157	137
法人税等の支払額	749	254
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	402	611
無形固定資産の取得による支出	31	16
有形固定資産の売却による収入	-	940
その他	4	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2	12
長期借入れによる収入	400	3,640
長期借入金の返済による支出	1,976	2,866
株式の発行による収入	-	1,484
配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574	2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,057	630
現金及び現金同等物の期首残高	3,888	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,830	2,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及びSOLTEC, INC.の子会社4社すべてが連結の範囲に含まれております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNECAvio赤外線テクノロジー株式会社は当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SOLTEC, INC.を除き、連結決算日と一致しております。なお、SOLTEC, INC.については、同社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4) 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金として計上しております。確定給付企業年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用（当連結会計年度末1,032百万円）として連結貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異（9,735百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理等を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

2) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の支払利息

3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却方法を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(9) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対して遡及適用しません。

3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社企業グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点では評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「助成金収入」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	722百万円	501百万円
仕掛品	1,773	2,490
原材料及び貯蔵品	2,361	1,852
未着原材料	31	8

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示をしたたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	10百万円	3百万円
計	10	3

3 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	526百万円	497百万円
--	--------	--------

4 有形固定資産のうち、次の資産は工場財団として下記借入の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	276百万円	239百万円
機械装置及び運搬具	13	0
工具、器具及び備品	2	0
土地	3,289	3,289
計	3,582	3,528

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,451百万円	1,451百万円
計	1,451	1,451

5 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,711百万円	14,715百万円

6 保証債務

保証債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅取得資金の借入金に対する保証	13百万円	10百万円

7 借入金のうち、シンジケート・ローン契約（前連結会計年度末残高1,520百万円、当連結会計年度末残高2,920百万円）及びコミットメントライン契約には、契約期間中において親会社の持株比率に一定の制限があること及び連結営業利益等を一定の水準に維持すること等の財務上の特約等が定められております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,750百万円	1,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,750	1,800

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	0百万円	- 百万円
支払手形	116	147

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
134百万円	243百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
23百万円	41百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	5百万円	11百万円
特許権使用料	187	113
給与手当	1,761	1,518
賞与引当金繰入額	340	246
退職給付費用	418	371
旅費交通費	264	211
減価償却費	74	46
賃借料	364	263
技術研究費	1,065	667

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1,065百万円	667百万円

- 5 固定資産売却益は、当社の連結子会社である福島アビオニクス株式会社が保有する土地の一部譲渡によるものであり、概要は以下のとおりであります。

(1) 譲渡の旨及び理由

保有資産の有効活用により財務体質の改善を図るため

(2) 譲渡相手会社の名称

アンリツ株式会社

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類 : 土地 (71,286.23㎡)

所在地 : 福島県郡山市待池台一丁目20番地

譲渡前の用途 : 更地及び駐車場

(4) 譲渡の時期

平成24年 7月20日

(5) 譲渡価額

帳簿価額 789百万円

譲渡価額 954百万円

(6) 損益に与える影響額

上記固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益から、譲渡に付随する諸費用を差し引いた146百万円を特別利益として計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

- 6 固定資産除却損の主な内訳は工具、器具及び備品であります。

7 減損損失

当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所

電子機器用生産設備等	工具、器具及び備品、 無形固定資産他	東京都品川区西五反田他
------------	-----------------------	-------------

当社企業グループは、原則として、事業単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品93百万円及び無形固定資産等20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額としております。

8．特別転進支援施策の実施に係る特別退職金等1,181百万円及び大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失127百万円等であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

9．一部不採算事業における戦略の見直しに伴うたな卸資産処分損であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1百万円	1百万円
税効果調整前合計	1	1
税効果額	164	-
その他の包括利益合計	162	1

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-百万円	-百万円
税効果額	164	-
税効果調整後	164	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1	1
税効果額	-	-
税効果調整後	1	1
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1	1
税効果額	164	-
税効果調整後	162	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	-	-	28,300
第1種優先株式	800	-	-	800
合計	29,100	-	-	29,100
自己株式				
普通株式(注)	39	2	-	42
合計	39	2	-	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	-	-	28,300
第1種優先株式	800	-	-	800
第2種優先株式(注)1	-	1,500	-	1,500
合計	29,100	1,500	-	30,600
自己株式				
普通株式(注)2	42	1	-	44
合計	42	1	-	44

(注) 1. 第2種優先株式の発行済株式総数の増加1,500千株は、日本電気株式会社を割当先とする第三者割当による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	「現金及び預金」	1,830百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,830	2,461

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として情報システム製品用生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	179	156	23
工具、器具及び備品	80	65	14
合計	260	221	38

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	179	179	-
工具、器具及び備品	80	80	-
合計	260	260	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	38	-
1年超	-	-
合計	38	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	81	38
減価償却費相当額	81	38

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、電子応用機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。なお、借入金のうち、シンジケート・ローン契約及びコミットメントライン契約については、契約期間中において親会社の持株比率に一定の制限があること及び連結営業利益等を一定の水準に維持すること等の財務上の特約等が定められております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	1,830	1,830	-
(2)受取手形及び売掛金	10,718	10,718	-
資産計	12,549	12,549	-
(1)支払手形及び買掛金	4,510	4,510	-
(2)短期借入金(*)	4,424	4,424	-
(3)長期借入金(*)	4,960	4,978	18
負債計	13,894	13,912	18
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年以内に返済予定の長期借入金2,866百万円は「長期借入金」に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	2,461	2,461	-
(2)受取手形及び売掛金	11,461	11,461	-
資産計	13,922	13,922	-
(1)支払手形及び買掛金	4,660	4,660	-
(2)短期借入金(*)	4,424	4,424	-
(3)長期借入金(*)	5,734	5,765	31
負債計	14,818	14,850	31
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年以内に返済予定の長期借入金1,910百万円は「長期借入金」に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	13	13

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,830
受取手形及び売掛金	10,718
合計	12,549

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,461
受取手形及び売掛金	11,461
合計	13,922

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,424	-	-	-	-	-
長期借入金	2,866	1,346	448	300	-	-
合計	7,290	1,346	448	300	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	4,424	-	-	-	-	-
長期借入金	1,910	1,012	864	564	1,383	-
合計	6,334	1,012	864	564	1,383	-

（有価証券関係）

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額 13百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額 13百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,160	1,620	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,540	3,067	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においても確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	12,890	11,872
(2) 年金資産	6,646	6,573
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,244	5,298
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,486	921
(5) 未認識数理計算上の差異	1,316	1,353
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	403	327
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,844	3,351
(8) 前払年金費用	1,263	1,032
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	5,108	4,384

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)	546	489
(2) 利息費用	243	207
(3) 期待運用収益	150	150
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	495	478
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	310	319
(6) 過去勤務債務の費用処理額	85	85
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,359	1,258

前連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. -

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 上記のほかに、特別転進支援施策実施に係る特別退職金等1,181百万円を支払うとともに、大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失127百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.0~1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	461百万円	1,418百万円
退職給付引当金	1,334	1,204
たな卸資産評価損	411	373
減価償却費	175	253
その他	367	256
繰延税金資産小計	2,750	3,506
評価性引当額	1,584	1,918
繰延税金資産合計	1,165	1,588
繰延税金負債		
資産除去債務	2	2
繰延税金負債合計	2	2
繰延税金資産(負債)の純額	1,162	1,585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
税金等調整前当期純損失のためその記載を省略しております。		税金等調整前当期純損失のためその記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併しております。その事業内容は以下のとおりです。

1) 事業内容 赤外線関連機器の開発・製造・販売及び工業計測機器の開発・製造・販売並びにそれらを用いたソリューションの提供

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は解散いたしました。また、当社100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(3) 結合後企業の名称

日本アビオニクス株式会社

(4) その他取引の概要に関する事項

当社企業グループのNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は、戦略成長事業である赤外線・計測機器事業を担っておりましたが、近年、価格競争の激化、円高に伴う輸出の減少等により事業環境が悪化しております。一方、世界的には赤外線機器市場は成長を続けており、新興国での需要の増加や自動車への搭載といった新市場も誕生し、更なる市場の拡大が期待されております。このような状況に鑑み、当社は、NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併し、当社の経営資源活用による製品開発力の強化、両社で重複する部門の集約による費用の低減、組織のスリム化に伴う意思決定の迅速化等により、価格競争力の強化、経営効率の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、赤外線機器、工業計測機器、情報福祉機器
プリント配線板	プリント配線板

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	情報システム	電子機器	プリント配線板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,199	9,349	4,016	27,565	-	27,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,199	9,349	4,016	27,565	-	27,565
セグメント利益又は損失()	786	1,099	67	380	-	380
セグメント資産	2,483	2,388	473	5,345	22,668	28,014
その他の項目						
減価償却費	414	161	157	733	-	733
のれんの償却額	54	17	1	73	-	73

(注)1. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していないその他の資産であります。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	情報 システム	電子機器	プリント 配線板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,966	7,092	3,695	25,754	-	25,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,966	7,092	3,695	25,754	-	25,754
セグメント利益又は損失()	521	388	72	205	-	205
セグメント資産	3,376	1,457	558	5,393	23,239	28,632
その他の項目						
減価償却費	391	94	181	667	-	667
のれんの償却額	40	-	-	40	-	40

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していないその他の資産であります。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループは、従来、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」、「赤外線・計測機器」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第3四半期連結会計期間より「赤外線・計測機器」を「電子機器」へ統合し、報告セグメントを「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つに変更しております。また、それと同時に全社費用等の配賦方法を見直しております。

これは、第3四半期連結会計期間に子会社NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併したことに伴い報告セグメントを変更するとともに、業績管理方法の見直しを行い、従来、配賦不能費用としていた全社費用等を一定の配賦基準により各セグメントに配賦することとしたものであります。

この変更により当連結会計年度のセグメント利益は、「情報システム」が562百万円、「電子機器」が217百万円、「プリント配線板」が76百万円それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用等の配賦方法に基づき作成した数値を開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報システム	電子機器	プリント 配線版	合計
外部顧客への売上高	14,199	9,349	4,016	27,565

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
24,346	2,377	840	27,565

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	5,763	情報システム等
防衛省	5,266	情報システム等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報システム	電子機器	プリント 配線版	合計
外部顧客への売上高	14,966	7,092	3,695	25,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
22,766	2,272	715	25,754

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	8,095	情報システム等
防衛省	2,829	情報システム等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

電子機器事業において、のれんについて当初予定していた収益を見込むことが出来なくなったため、49百万円を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、情報システム事業において4百万円、電子機器事業において108百万円及びプリント配線板事業において0百万円、それぞれ減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
当期償却額	54	17	1	73
当期減損損失	-	49	-	49
当期末残高	102	-	-	102

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
当期償却額	40	-	-	40
当期減損損失	-	-	-	-
当期末残高	61	-	-	61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	(被所有)直接 50.23	当社の一部製品の販売	情報システム製品等の販売	5,705	受取手形及び売掛金	2,859

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	(被所有)直接 50.23	当社の一部製品の販売	情報システム製品等の販売	8,075	受取手形及び売掛金	2,528
							第三者割当増資	1,500	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電気株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円73銭	1株当たり純資産額	133円64銭
1株当たり当期純損失金額()	66円78銭	1株当たり当期純損失金額()	29円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,398	6,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	800	2,300
(うち優先株式払込額)	(800)	(2,300)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,598	3,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,257	28,255

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	1,886	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,886	823
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,258	28,256

(重要な後発事象)

株式譲渡契約による子会社株式取得

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、日本ヒューチャア株式会社と株式譲渡契約書を締結し、日本ヒューチャア株式会社による株式分割（新設分割）により日本ヒューチャア株式会社の一部資産を除いた全事業を承継する新設会社（以下、新設会社）の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。この契約に基づき、平成25年4月1日付で新設会社を当社の子会社としております。

(1) 株式取得の目的

電子機器事業の中の接合機器を取り巻く事業環境は、携帯情報端末に代表されるデジタル機器の小型化高機能化による急激な市場拡大、二次電池等の環境エネルギー関連市場の需要の高まり等により、市場の拡大が期待されております。

このような状況の中で当社は、接合機器事業を戦略成長事業と位置付け、国内市場はもとより、近年生産拠点として目覚ましい発展を遂げている中国、東南アジアを中心にインド、南米など海外への事業拡大に注力しております。

今般の株式取得により、日本ヒューチャア株式会社の持つ超音波接合及び高周波誘導加熱における高い技術と、当社の接合技術リソースを融合させ、相互補完による接合ソリューションの充実はもとより、新たな接合技術の開発等を図るとともに、グローバル市場における接合機器事業の拡大に努めてまいります。

(2) 株式取得先（分割会社）の概要

商号 弟子丸株式会社
代表者 代表取締役 弟子丸 玲子
所在地 東京都小平市

(注) 弟子丸株式会社は、平成25年3月1日付で日本ヒューチャア株式会社より商号変更しております。(3)

子会社となる会社（新設会社）の概要

商号 日本ヒューチャア株式会社
代表者 代表取締役社長 須田 秀男
所在地 東京都千代田区神田神保町一丁目44番14号
設立年月日 平成25年3月1日
資本金 10百万円
発行済株式総数 1株
主な事業内容 超音波応用機器及び高周波応用機器等の製造、販売

(4) 日程

平成24年12月25日 取締役会決議
平成24年12月25日 株式譲渡契約締結
平成25年3月1日 会社分割効力発生日
平成25年4月1日 株式取得日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有割合

移動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）
取得株式数 1株（所有割合 100%）
取得価額 新設会社の普通株式 900百万円
アドバイザリー費用等 38百万円
合計 938百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,424	4,424	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,866	1,910	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	3	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,094	3,823	1.4	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	11	1.4	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,384	10,172	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,012	864	564	1,383
リース債務	3	3	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,359	12,225	17,612	25,754
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (百万円) ()	502	1,929	2,607	1,345
四半期(当期)純損失金額 (百万円) ()	376	1,392	2,012	823
1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	13.34	49.29	71.23	29.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円) ()	13.34	35.95	21.94	42.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697	2,359
受取手形	295	266
売掛金	1 9,082	1 11,184
たな卸資産	2, 3 2,178	2, 3 3,896
前渡金	58	46
前払費用	42	62
繰延税金資産	246	468
関係会社短期貸付金	6,161	2,496
未収入金	999	602
その他	4	4
貸倒引当金	1,798	358
流動資産合計	18,967	21,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	498	459
構築物（純額）	14	13
機械及び装置（純額）	100	48
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	189	177
土地	4 3,342	4 3,342
建設仮勘定	14	0
有形固定資産合計	5, 6 4,160	5, 6 4,043
無形固定資産		
のれん	102	61
ソフトウェア	58	42
その他	6	0
無形固定資産合計	167	104
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	900	643
破産更生債権等	5	13
前払年金費用	987	1,032
繰延税金資産	652	972
その他	126	153
貸倒引当金	23	30
投資その他の資産合計	2,660	2,797
固定資産合計	6,988	6,945
資産合計	25,955	27,974

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9 450	9 375
買掛金	1 3,895	1 4,322
短期借入金	5 4,424	5 4,424
1年内返済予定の長期借入金	8 2,866	8 1,910
未払金	381	811
未払費用	154	168
未払法人税等	206	-
未払消費税等	160	-
前受金	56	300
預り金	64	139
賞与引当金	372	236
工事損失引当金	3 23	3 41
製品保証引当金	98	60
流動負債合計	13,154	12,788
固定負債		
長期借入金	8 2,094	8 3,823
再評価に係る繰延税金負債	4 1,157	4 1,157
退職給付引当金	3,813	4,159
資産除去債務	23	23
その他	-	11
固定負債合計	7,088	9,176
負債合計	20,243	21,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,895
資本剰余金		
資本準備金	-	750
資本剰余金合計	-	750
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,472	2,676
利益剰余金合計	1,395	2,598
自己株式	11	11
株主資本合計	3,738	4,034
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4 1,973	4 1,973
評価・換算差額等合計	1,973	1,973
純資産合計	5,712	6,008
負債純資産合計	25,955	27,974

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 23,002	1 23,905
売上原価		
製品期首たな卸高	201	169
当期製品製造原価	2 18,058	2 19,334
合計	18,260	19,504
他勘定振替高	3 31	3 22
製品期末たな卸高	169	160
製品売上原価	4, 5 18,059	4, 5 19,366
売上総利益	4,942	4,539
販売費及び一般管理費	6, 7 4,377	6, 7 4,196
営業利益	564	342
営業外収益		
受取利息	1 103	1 78
受取配当金	0	0
為替差益	4	22
還付加算金	-	46
その他	13	23
営業外収益合計	121	171
営業外費用		
支払利息	161	138
その他	24	85
営業外費用合計	185	223
経常利益	500	290
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	5
関係会社株式評価損	8 789	8 278
貸倒引当金繰入額	9 1,646	9 957
事業構造改善費用	-	10 578
特別損失合計	2,436	1,820
税引前当期純損失()	1,935	1,530
法人税、住民税及び事業税	337	37
法人税等還付税額	-	143
法人税等調整額	255	145
法人税等合計	592	326
当期純損失()	2,528	1,203

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,380	51.6	10,870	50.4
労務費		4,543	25.0	4,462	20.7
経費		4,261	23.4	6,217	28.9
当期総製造費用		18,184	100	21,550	100
期首仕掛品たな卸高		2,548		1,242	
期首半製品たな卸高		57		27	
合計		20,790		22,821	
期末仕掛品たな卸高		1,242		2,153	
期末半製品たな卸高		27		89	
他勘定振替高		2	1,461		1,243
当期製品製造原価		18,058		19,334	

原価計算の方法

製品原価の計算は個別原価計算の方法により、製品別、ロット別に発行される製造指図書に従って、実際原価により計算集計されております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1. 経費のうち主なものは、外注加工費1,973百万円、委託設計工事費694百万円、減価償却費387百万円であります。		1. 経費のうち主なものは、外注加工費2,326百万円、委託設計工事費2,319百万円、減価償却費327百万円であります。	
2. 他勘定振替高の内訳	百万円	2. 他勘定振替高の内訳	百万円
販売費及び一般管理費	1,345	販売費及び一般管理費	1,031
その他	116	その他	212
計	1,461	計	1,243

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,145	5,145
当期変動額		
新株の発行	-	750
当期変動額合計	-	750
当期末残高	5,145	5,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	750
当期変動額合計	-	750
当期末残高	-	750
資本剰余金合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	750
当期変動額合計	-	750
当期末残高	-	750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77	77
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,055	1,472
当期変動額		
当期純損失()	2,528	1,203
当期変動額合計	2,528	1,203
当期末残高	1,472	2,676
利益剰余金合計		
当期首残高	1,132	1,395
当期変動額		
当期純損失()	2,528	1,203
当期変動額合計	2,528	1,203
当期末残高	1,395	2,598
自己株式		
当期首残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,267	3,738
当期変動額		
新株の発行	-	1,500
当期純損失()	2,528	1,203
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,528	296
当期末残高	3,738	4,034
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,809	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	-
当期変動額合計	164	-
当期末残高	1,973	1,973
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,809	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	-
当期変動額合計	164	-
当期末残高	1,973	1,973
純資産合計		
当期首残高	8,076	5,712
当期変動額		
新株の発行	-	1,500
当期純損失()	2,528	1,203
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	-
当期変動額合計	2,364	296
当期末残高	5,712	6,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 仕掛品及び未着原材料
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～50年
機械及び装置 7年
工具、器具及び備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金として計上しております。確定給付企業年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用（当事業年度末1,032百万円）として貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異（9,451百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理等を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の支払利息
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
当事業年度から連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4百万円は、「為替差益」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,003百万円	2,536百万円
流動負債		
買掛金	889	993

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
製品	196百万円	249百万円
仕掛品	1,242	2,153
原材料及び貯蔵品	707	1,484
未着原材料	31	8

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示をしたたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	10百万円	3百万円
計	10	3

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。貸借対照表記載の当社の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	526百万円	497百万円

5 有形固定資産のうち、次の資産は工場財団として下記借入の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	276百万円	239百万円
機械装置及び運搬具	13	0
工具、器具及び備品	2	0
土地	3,289	3,289
計	3,582	3,528

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,451百万円	1,451百万円
計	1,451	1,451

6 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,611百万円	7,559百万円

7 保証債務

保証債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅取得資金の 借入金に対する保証	13百万円	10百万円

8 借入金のうち、シンジケート・ローン契約（前事業年度期末残高1,520百万円、当事業年度末残高2,920百万円）及びコミットメントライン契約には、契約期間中において親会社の持株比率に一定の制限があること及び連結営業利益等を一定の水準に維持すること等の財務上の特約等が定められております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,750百万円	1,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,750	1,800

9 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	84百万円	104百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	6,000百万円	8,170百万円
関係会社からの受取利息	102百万円	77百万円

2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,321百万円	5,748百万円

3 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費、販売費及び 合併による受入等	31百万円	22百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18百万円	137百万円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	23百万円	41百万円

6 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	5百万円	11百万円
販売手数料	47	43
荷造運賃	41	50
広告宣伝費	54	52
特許権使用料	187	113
役員報酬	110	98
給与手当	1,023	1,140
賞与引当金繰入額	214	197
退職給付費用	251	279
法定福利費	168	189
旅費交通費	137	154
交際費	19	19
減価償却費	17	19
通信費	46	62
消耗品費	25	16
賃借料	219	197
租税公課	53	51
技術研究費	880	652

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	880百万円	652百万円

8 業績の悪化した関係会社株式についての計上額であります。

9 業績の悪化した関係会社に対する債権についての計上額であります。

10 特別転進支援施策の実施に係る特別退職金等454百万円等であります。
なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	39	2	-	42
合計	39	2	-	42

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	42	1	-	44
合計	42	1	-	44

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として情報システム製品用生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	73	59	13
合計	73	59	13

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	80	80	-
合計	80	80	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13	-
1年超	-	-
合計	13	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	14	14
減価償却費相当額	14	14

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式643百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式900百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,067百万円	1,125百万円
繰越欠損金	-	966
関係会社株式評価損	902	602
たな卸資産評価損	129	343
減価償却費	148	212
その他	943	304
繰延税金資産小計	3,193	3,554
評価性引当額	2,292	2,112
繰延税金資産合計	900	1,442
繰延税金負債		
資産除去債務	2	2
繰延税金負債合計	2	2
繰延税金資産(負債)の純額	898	1,440

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
税引前当期純損失のためその 記載を省略しております。	税引前当期純損失のためその 記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、共通支配下の取引等を行っております。詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 173円85銭	1株当たり純資産額 131円26銭
1株当たり当期純損失金額() 89円46銭	1株当たり当期純損失金額() 42円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,712	6,008
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	800	2,300
(うち優先株式払込額)	(800)	(2,300)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,912	3,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,257	28,255

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	2,528	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,528	1,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,258	28,256

(重要な後発事象)

当社は、株式譲渡契約により子会社株式を取得しております。詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,505	28	8	2,525	2,066	61	459
構築物	192	3	-	195	182	4	13
機械及び装置	2,732	8	1	2,738	2,690	52	48
車両運搬具	5	0	-	6	5	0	0
工具、器具及び備品	1,979	1,005	192	2,792	2,614	201	177
土地	3,342	-	-	3,342	-	-	3,342
建設仮勘定	14	272	285	0	-	-	0
有形固定資産計	10,771	1,319	488	11,602	7,559	321	4,043
無形固定資産							
のれん	204	-	-	204	143	40	61
ソフトウェア	477	34	11	501	458	24	42
その他	14	0	5 (5)	9	8	0	0
無形固定資産計	696	34	16 (5)	715	610	65	104

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、NEC A v i o 赤外線テクノロジー株式会社吸収合併に伴う増加(811百万円)であります。

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,822	971	2,402	2	389
賞与引当金	372	236	372	-	236
工事損失引当金	23	41	23	-	41
製品保証引当金	98	60	51	46	60

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は洗替戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	33
普通預金	1,779
通知預金	545
小計	2,357
計	2,359

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	102
遠藤科学(株)	31
住商エアロシステム(株)	13
協和テクノロジズ(株)	9
ダイワボウ情報システム(株)	8
その他	101
計	266

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	-
5月	31
6月	33
7月	52
8月	148
計	266

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	2,528
(株)ネットコムセック	613
富士通(株)	385
三菱電機(株)	217
住友商事(株)	209
その他	7,229
計	11,184

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	2 (B) 365
9,082	25,027	22,925	11,184	67.2	147

(注) 当期発生高は消費税等込の価格であります。

製品

区分	金額(百万円)
製品	
情報システム	34
電子機器	126
半製品	
組成部分品	89
計	249

仕掛品

区分	金額(百万円)
情報システム	1,843
電子機器	309
計	2,153

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材	2
電気部品	1,482
計	1,484

未着原材料

区分	金額(百万円)
電気部品	8
計	8

関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
山梨アビオニクス(株)	1,523
福島アビオニクス(株)	486
日本アビオニクス販売(株)	356
SOLTEC, INC	130
計	2,496

(負債の部)

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤナセテック(株)	81
第一真空エンジニアリング(株)	42
丸澤機工(株)	24
京セラ(株)	20
東京エレクトロニクス(株)	18
その他	188
計	375

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	119
5月	113
6月	75
7月	66
計	375

買掛金

相手先	金額(百万円)
NECキャピタルソリューション(株)	1,605
山梨アビオニクス(株)	500
福島アビオニクス(株)	317
NECネットワークプロダクツ(株)	189
日本電気(株)	176
その他	1,533
計	4,322

(注) NECキャピタルソリューション(株)に対する買掛金は、一括ファクタリング取引に関する契約に基づき当社の一部取引先が当社に対する債権をNECキャピタルソリューション(株)に譲渡した結果発生したものであります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,450
住友信託銀行(株)	950
(株)横浜銀行	940
その他	1,084
計	4,424

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,850 (559)
住友信託銀行(株)	1,225 (382)
(株)横浜銀行	777 (304)
その他	1,882 (664)
計	5,734 (1,910)

(注) ()内の金額は内数であり、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上は流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として掲記しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,187
年金資産	6,130
会計基準変更時差異の未処理額	904
未認識数理計算上の差異	1,353
未認識過去勤務債務	327
前払年金費用	1,032
計	4,159

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.avio.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月6日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動及び吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（第三者割当増資の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）に基づく臨時報告書であります。

5 訂正報告書

平成24年11月5日関東財務局長に提出

平成24年8月30日に提出した臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本アビオニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康 二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アビオニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アビオニクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アビオニクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アビオニクス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本アビオニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アビオニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アビオニクス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。